

投資情報

ウィークリー

2022/06/20



MITSUI SECURITIES CO., LTD.

もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年6月20日号
調査情報部

相場見通し

■米国 0.75%、スイス 0.5%、英 0.25%の利上げ

先週、Fedは0.75%の利上げを決めた。27年ぶりとなる大幅な利上げ幅は5月CPIとミシガン大調査のインフレ期待が主因で、インフレ率を目標の2%に戻すべく7月も0.5~0.75%利上げの可能性が高いとした。また、6月SEP(経済見通し)では、22年末の政策金利(中央値)を3.375%、23年末を同3.75%と大きく上げた一方で、GDP成長率は22年が1.7%(3月2.8%)、23年が1.7%(同2.2%)となる見通しと、金融引き締め加速の影響は限定的としている。ただ、中立金利(2%台半ば)を上回る政策金利とQTも開始で、SEPの景気(雇用も含む)予想はかなり楽観的であり、オーバーキルのリスク、即ち23年半ば頃に景気後退となる可能性が高まったとみている。英国が0.25%、スイスも07年9月以来の利上げを発表した。スイスは据え置きが市場コンセンサスだったため、16日の欧州金融市場はポジション調整の加速で大荒れとなり、米10年債利回りは一時3.5%に近づき、米主要株価3指数も年初来安値を更新した。なお、インフレは引き続き原油価格の動向が鍵で、来月13日からのバイデン大統領による中東歴訪の成果に期待する。一方、日銀は17日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定、フォワードガイダンスや連続指値オペの運用方針も変化がなかった。6日の黒田総裁発言「家計の値上げ許容度も高まってきている」(8日に発言を撤回)への批判や物価上昇と円安進展に対する懸念がより高まってきたタイミングで、また様々な思惑も多かっただけに、日本の債券、株式市場は一安心といったところか。

■今週の注目点

今週は、EU首脳会議(23日から)とG7首脳会議(26日から)が予定されるが、株主総会シーズン入りで、20日に野村HD、21日にみずほFG、デンソー、22日にホンダ、日立、24日にソフトバンクGなどが開催予定。昨年はコロナ禍において議決権の電子行使やバーチャルによる総会の開催など、デジタル化が進展したが、今年はコーポレートガバナンス改革が進んで開催日が分散化傾向にある(集中日は29日)他、「スキルマトリックス」(取締役の能力を一覧にする)の開示企業が増加しているのが特徴で、株主と経営陣の信頼関係構築が期待されよう。また、22日は参議院選挙の公示日、7月10日投開票に向けて日本の株式市場は選挙モード入りとなる。自民党は16日に公約を発表、外交・安保政策や原油高・物価対策、新しい資本主義など、7つの柱を掲げた。ただ、与党優勢が伝わる中、無難な公約で目新しさはなさそうな第一印象で、マーケットへのインパクトは乏しく見えそうだ。尤も、主要国の市場がスタグフレーションリスクに怯える中でも、安定政権樹立による積極財政、成長投資、金融緩和継続という期待が高まれば日本株に注目が集まると考える。右図は2020年以降のTOPIX(週足)の動き。先週は海外株安に連れ安し、一時5月12日の安値を割り込んだものの、終値では回復し、また20年安値から昨年9月高値までの3分の1押し水準①、同38.2%押し水準②で踏みとどまった。FOMC、トリプルウィッチングの通過で米国株が落ち着けば、再び日本株の割安感、相対的な底堅さが確認されそうだ。物色は、当面は景気敏感株を手掛けづらく、政策期待関連株(経済活動の再開等を含む)を中心としたい。(増田 克実)



投資のヒント

☆日経平均採用で株価が13週・26週・12カ月・24カ月の全ての移動平均線の上位に位置する銘柄群

日経平均は16日時点で株価が中期トレンドを見る週足の13週・26週、長期トレンドを見る月足の12カ月・24カ月の全ての移動平均線（以下MA）の下位に位置している。底値模索の動きが継続する中、個別で株価が12カ月・24カ月の両MAの上位に位置し、上昇トレンドが崩れていない銘柄が107銘柄存在しており、併せて13週・26週の両MAに対しても上位にある銘柄も多い。業績堅調でバリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用で株価が13週・26週・12カ月・24カ月の全ての移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	12カ月カイ 離率(%)	24カ月カイ 離率(%)
7011 三菱重	5377	15	1.14	2.23	9.4	4.36	3.79	15.73	37.26	44.98	61.92
1963 日揮HD	1863	23.5	1.21	1.28	-0.1	1.71	3.72	12.43	33.59	42.27	54.53
1605 INPEX	1673	7.7	0.74	3.22	58.4	2.64	1.94	7.31	23.52	35.18	74.81
7013 IHI	3880	14.6	1.53	2.06	-25.8	2.93	4.6	16.55	33.08	34.13	58.98
7211 三菱自	457	9	1.12	-	-7.9	0.98	1.05	26.83	35.97	30.51	49.12
9501 東電HD	485	77.7	0.35	-	11.2	2.2	1.26	3.58	21.18	29.30	40.06
7731 ニコン	1736	16.7	1.06	2.3	-8.9	0.33	0.62	15.81	26.76	28.20	55.01
6770 アルプスアル	1502	9.3	0.79	2.66	17.9	2.06	1	14.77	22.59	22.66	16.24
5803 フジクラ	809	9.9	1.01	1.97	8.5	0.61	0.06	18.97	26.74	22.37	45.53
7012 川重	2885	16.6	1	1.73	-	4.31	14.96	17.41	25.29	22.15	29.22
9107 川崎汽	8770	1.7	0.93	3.42	-28.5	1.68	3.23	4.77	9.94	20.87	83.71
7261 マツダ	1134	8.9	0.54	3.08	-15	0.92	0.62	13.46	20.12	16.70	28.44
9531 東ガス	2651	12.5	0.94	2.45	0.2	1.24	0.04	7.91	13.09	16.34	16.30
5020 ENEOS	544.4	10.2	0.6	4.04	-59.8	5.84	1.37	10.71	15.43	16.18	21.72
3099 三越伊勢丹	1057	23.7	0.78	1.13	47.1	0.71	0.25	4.08	10.66	15.65	33.24
7270 SUBARU	2450	13.4	0.99	2.28	87	0.9	0.4	17.51	19.89	15.03	16.38
8253 クレセゾン	1570	6.9	0.43	3.82	6.1	13.78	112.66	7.21	14.38	14.99	20.36
6301 コマツ	3329	13.9	1.4	2.88	2.8	0.91	0.16	6.52	12.28	14.96	16.58
9532 大ガス	2436	12.3	0.8	2.46	4.1	0.36	0	5.58	12.34	14.92	17.06
7751 キヤノン	3284	13.4	1.13	3.04	22.2	1.72	0.61	5.38	11.5	14.61	29.51
8766 東京海上	7521	11.8	1.26	3.98	5.7	1.08	1.23	5.95	8.49	13.57	28.48
8630 SOMPO	5940	12.7	1	4.37	-25.5	0.44	0	9.38	11.96	13.27	27.05
2501 サッポロHD	2781	43.3	1.35	1.51	-67.4	0.06	0	6.65	14.49	12.66	22.46
8233 高島屋	1301	21.6	0.54	1.84	131.8	1.62	0.6	5.75	11.99	12.47	19.85
9503 関西電	1272	-	0.68	-	-	2.37	1.33	4.55	9.06	11.80	16.98
8801 三井不	2915.5	14.5	0.99	2.05	15.6	1.88	0.36	5.92	12.59	11.43	19.95
8802 豊地所	1976.5	15.8	1.3	1.92	6.8	2.93	0.7	5.16	11.38	11.21	12.70
7911 凸版	2345	18	0.56	1.87	-4.3	0.44	0.6	3.65	5.19	10.95	24.69
1801 大成建	4060	12	0.93	3.2	-3.1	1.48	1.15	8.34	9.4	10.85	10.44
3086 Jフロント	1134	25.8	0.84	2.73	182.7	3.25	1.68	10.66	11.44	10.52	17.30
6302 住友重	3200	9.8	0.71	3.75	-	1.03	0.73	9.24	10.34	10.41	12.65
7762 シチズン	565	9.1	0.72	5.3	-12.2	0.78	1	7.94	11.06	9.60	30.71
7733 オリックス	2741	22.6	6.83	0.58	33.4	0.88	0.81	8.39	11.76	9.47	16.86
6473 ジェイテクト	1088	14.9	0.59	2.02	10.4	2.41	0.27	12.37	11.07	9.23	11.13
6724 エプソン	2173	11.2	1.12	3.31	-2.2	1.16	1.61	10.12	12.83	8.97	19.52
3405 クラレ	1129	8.4	0.64	3.72	9.1	4.21	3.65	5.13	6.86	7.40	5.06
6988 日東電	9380	13.8	1.69	2.55	5.8	5.21	1	3.81	6.35	7.29	9.64
8725 MS&AD	4090	9.3	0.68	4.52	-10.4	14.73	1	3.82	4.65	7.18	18.47
8309 三井住友トラ	4185	8.2	0.57	4.77	15.4	2.4	1.02	4.23	3.78	7.10	15.61
1808 長谷工	1570	7.5	1.03	5.09	3.8	0.66	0.97	6.41	7.34	6.46	10.24
2914 JT	2390	11.9	1.45	6.27	5.2	4.48	0.84	6.14	5.83	6.26	11.04
6501 日立	6720	10.8	1.49	1.93	3.8	3.23	16.96	5.19	8.24	5.91	21.56
7202 いすゞ	1596	9.7	1.03	4.13	0.8	5.53	1.35	3.23	5.06	5.86	20.96
7004 日立造	850	14.3	1.09	1.76	35.8	0.64	2.25	10.89	10.89	5.46	19.00
9009 京成	3545	31.2	1.57	0.47	-	0.39	0.31	3.3	6.7	5.28	5.06
6305 日立建機	3335	15.7	1.15	1.85	-33.3	1.13	1.91	6.35	7.94	5.04	3.53
6971 京セラ	7274	16.9	0.9	2.74	10.6	0.58	1.01	3.38	4.85	4.52	8.32
5108 プリチストン	5167	12.8	1.32	3.29	12.6	0.69	0.25	6.41	5.96	4.17	14.65
5333 ガイシ	1898	9.1	1.01	3.47	2	1.97	11.91	5.14	3.86	2.22	5.29

※指標は6/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

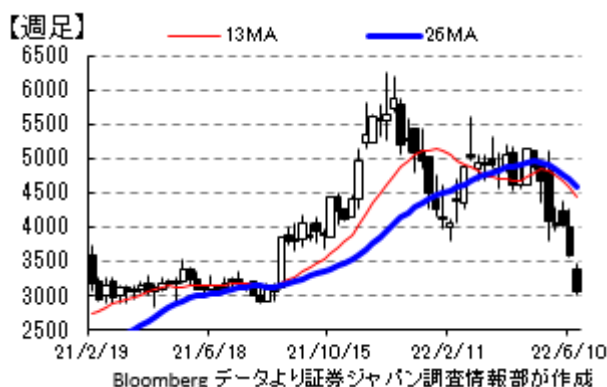
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7071 アンビスHD

慢性期、終末期の看護、介護ケアに特化した医療施設型ホスピス「医心館」の運営を手掛ける。2022年9月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比56.0%増の103.9億円、営業利益が前年同期比90.7%増の28.8億円。上期には当初計画通り8施設の新規開設を実施し、2022年3月末時点の施設数は50施設、定員数は2,390名となった。また、既存施設の稼働率は85.1%、新規施設の稼働率は53.6%となった。コロナ禍の影響により、第2四半期の既存施設の稼働率は、第1四半期対比では若干低下したものの、上期では安定稼働の目安となる80%から85%とほぼ同水準で推移し、引き続き高い稼働率を維持した。また、首都圏を中心としたドミナント戦略により、新規施設も順調な立ち上がりとなった。利益面では、本社集約型の管理体制の構築や徹底した需要予測調査に基づく新規開設施設の選定・大型化、採用のシステム化などのオペレーション面の改善により、高い収益性を確保した。2022年9月期通期の業績予想は、売上高が前期比41.4%増の216.8億円、営業利益が前期比31.2%増の49.6億円を見込んでいるものの、通期業績予想に対する上期業績の進捗率は、売上高で47.9%、営業利益で58.1%に達しており、今後上振れが期待されるものと思われる。

(下田 広輝)



2503 キリンHD

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上収益が前年比1.8%増の4167.4億円、事業利益が同21.8%減の259.1億円となった。ヘルスサイエンス領域や協和キリン、コーク・ノースイーストの北米事業などが好調で、増収となったものの、日本や豪州で新型コロナウイルスの影響から業務用を中心に苦戦し、減益となった。キリンビールではプレミアム商品の「芳醇496」や「発酵レモンソー」が好調だったものの、主力の「一番搾り」が家庭用を中心に苦戦した。また、ビールサーバー「Home Tap」は会員数が約11万人で、顧客満足度は90%以上と順調だ。キリンビバレッジではプラズマ乳酸菌飲料が好調なほか、「午後の紅茶」も無糖商品を中心に堅調だった。豪州のライオンはオミクロン株や洪水の影響で厳しい推移となる一方、北米のクラフトビールは好調だった。ヘルスサイエンスのプラズマ乳酸菌関連売り上げが大きく伸びたほか、協和キリンではグローバル戦略品が好調だった。通期見通しは据え置かれているが、コロナ禍からの回復で業務用の改善が見込まれるほか、「一番搾り」のブランドクオリティ向上による競争力強化が奏功している。原材料高や物流費の高騰は価格改定や高単価品の拡大でカバーするとみられる。なお、ミャンマーの撤退損失はまだ未確定だが、事業価値に相当する回収額を目指すとしている。



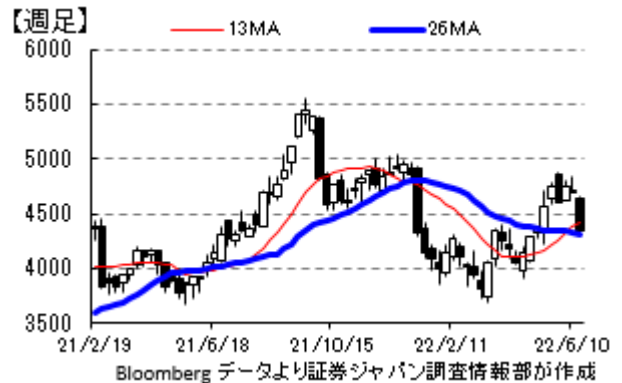
[決算説明会資料](#)



参考銘柄

5301 東海カーボン

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比28.8%増の695.1億円、営業利益が同94.7%増の79.3億円となった。黒鉛電極事業は市中在庫の消化が進む中、鉄鋼景気が回復し、電極市況も昨年を底に反転した。引き合いも欧米を中心に活発化し、現地生産拠点はフル稼働となった。セグメント売り上げは前年同期比55.3%増、営業損益は前年同期の2.2億円の赤字から、12.5億円の黒字に転換した。カーボンブラック事業は中国拠点の売却で数量は減少したものの、交換用タイヤの需要が欧米を中心に大きく回復し、売価引き上げもあって、セグメント収益は同36.3%増収、68.8%営業増益となった。また、ファインカーボン事業では半導体、太陽光発電向け市場が堅調で、半導体エッチング工程で使用される高付加価値品のソリッドSiC(シリコンカーバイド)製品も伸び、同23.9%増収、35.7%営業増益となった。スマルティング&ライニング事業では新興国向けを中心にアルミ電解用カソードの販売が好調で、同7.8%増収、57.4%増益となった。さらに、工業炉及び関連製品事業でも電子部品業界向け、エネルギー関連業界向けの需要が堅調で、工業炉、発熱体ともに伸び、同27.3%増収、46.3%営業増益だった。中間及び通期計画は据え置かれているが、コロナ禍からの回復に伴う経済活動やサプライチェーンの正常化によって、鉄鋼需要の回復が続くとみられるほか、自動車の生産回復や半導体、電子部品の設備投資の増加が追い風となろう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

☆水素関連 その1 水素発電

政府はカーボンニュートラル実現に向けた次期エネルギー基本政策の中で、水素を発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとした。水素産業は日本が先行し、世界の幅広いプレーヤーを巻き込むとしている。具体的な目標として、導入量拡大を通じて、水素発電コストをガス火力以下に低減(水素コスト:20円/Nm³程度以下)し、2050年に化石燃料に対して十分な競争力を有する水準を目指すこと。導入量は2030年に最大300万トン、2050年に2,000万トン程度を目指すとしている。

7011 三菱重工業

2018年にLNGに水素を30%混ぜ使用することができるガスタービン用燃焼器を開発。オランダのマグナム発電所において、天然ガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル発電所のガスタービンの1系列44万kWを100%水素専焼に切替えるプロジェクトに参画。25年の完成を目指す。また、米国ユタ州では、インターマウンテン電力の計画する水素を利用したガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電プロジェクトで、水素焚き大型ガスタービン技術によるGTCC発電設備を受注。25年に水素混焼率30%で運転を開始し、45年までに水素100%での運転を目指す。供給する水素については、同社が参画するユタ州内の再生可能エネルギー由来電力によるエネルギー貯蔵事業からの活用が期待されており、同施設は一日当たり最大100tのグリーン水素を製造が可能で、世界最大のグリーン水素貯留地となる。この建設費については米エネルギー省(DOE)から5億440万ドルの融資

参考銘柄

保証を受けたが、日本企業の取組みへの融資は珍しく、バイデン大統領の掲げたインフラ投資を柱とする強い後押しが示された。同社は水素の回収・貯留（CCS）技術なども有しており、水素の供給・輸送・貯蔵に関する国際的な水素サプライチェーン構築を牽引し、水素社会の実現への貢献度は大きい。



水素ガスタービンのイメージ HPより

[水素発電](#)



7012 川崎重工業

水素を「つくる」・「はこぶ」・「ためる」・「つかう」、それぞれのプロセスに注力。オーストラリアで褐炭から水素を製造し、貯蔵・運搬の効率を上げるためマイナス 253℃の極低温で液体にして体積を 800 分の 1 に減少。世界初の液体水素運搬船「すいそ ふろんていあ」は 2 月に実証実験を終了。さらに大型液化水素運搬船（16 万立方メートル）を建造して 2020 年代半ばに竣工する予定（4 月に基本設計承認）。国内で生産した水素の輸送については液化水素輸送コンテナや、水素ステーションの供給用には多様な輸送形態のニーズに応じて開発された圧縮水素トレーラを開発。ためる技術では、JAXA 種子島宇宙センターに設置の液化水素貯蔵タンクなど、「ボイルオフガス」と呼ばれるガスの発生を抑える技術に実績がある。「つかう」では、発電出力 5MW 以上の大型ガスエンジンにおいて、水素を 30%までの割合で天然ガスと混焼する燃焼技術を開発。従来型ガスエンジンをベースに水素供給システムを追加するなど、必要最小限の変更で水素混焼を可能に。さらに、ガスタービン本体は天然ガス用のままで水素 100% 燃焼（専焼）水素にも対応可能なタービンの開発に成功。すべてのプロセスにおいて、長年培ってきた LNG の技術が発揮されている。水素事業の 30 年度の目標を、事業規模 3000 億円、営業利益率 15%以上として 450 億円以上の営業利益を計画、さらに 50 年度には 2 兆円の売上高を目標としている。



大型液化水素運搬船



液化水素貯蔵タンク



水素混焼ガスエンジン HPより

[Hydrogen Road](#)



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月20日(月)

- 5月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 5月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
- 5月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 月例経済報告関係閣僚会議、6月の月例経済報告
上場 ヤマイチ・ユニハイムエステート<2984>東スタンダード

6月21日(火)

特になし

6月22日(水)

- 4/27・28の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 20日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 5月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 5月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 参院選公示

6月23日(木)

- 5月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 5月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 ホームポジション<2999>東スタンダード、
坪田ラボ<4890>、ジャパンラテックス<7386>東グロス

6月24日(金)

- 4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 5月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 上場 マイクロ波化学<9227>東グロス

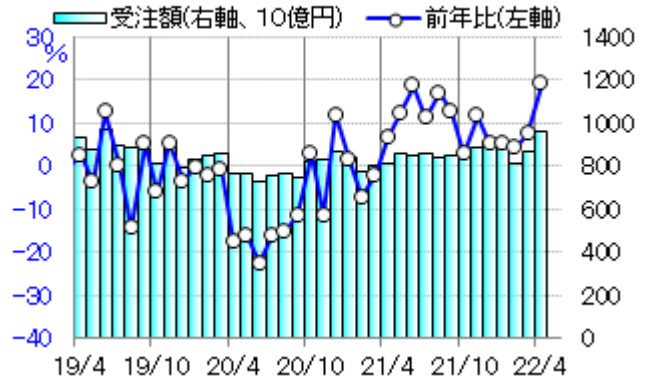
<国内決算>

6月21日(火)

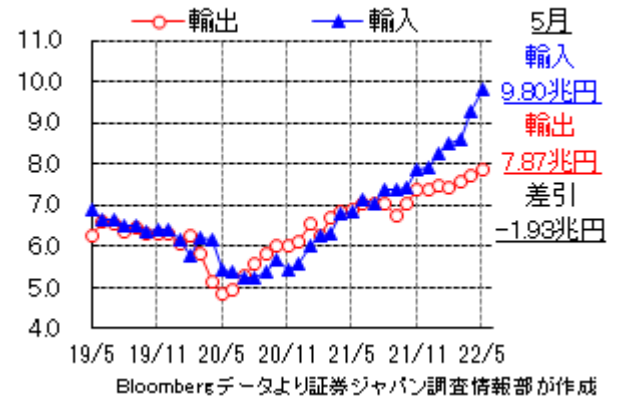
15:00~ ツルハHD<3391>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

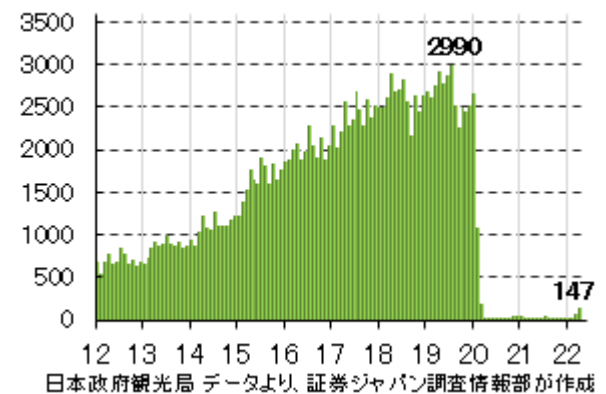
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済:兆円)



訪日外国人総数(千人/月)



項目	前回より
4月 設備稼働率 前月比	0.0% ↑
4月 コア機械受注 前月比	+10.8% ↑
4月 コア機械受注 前年比	+19.0% ↑
4月 第3次産業活動指数 前月比	+0.7% ↓
5月 貿易収支 現数値	-2.384兆円 ↓
5月 貿易収支 季調済	-1.931兆円 ↓
5月 輸出 前年比	+15.8% ↑
5月 輸入 前年比	+48.9% ↑
5月 訪日外国人数	14.7万人 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

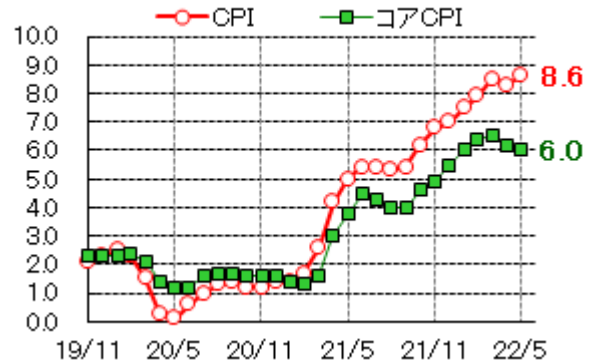
- 6月20日(月)
休場 米国(振替休日)、コロンビア(キリスト聖体祭)
- 6月21日(火)
欧 4月ユーロ圏国際収支
米 5月中古住宅販売
核兵器禁止条約第1回締約国会議(~23日、ウィーン)
- 6月22日(水)
英 5月消費者物価
- 6月23日(木)
欧 6月ユーロ圏PMI
米 1~3月期経常収支
米 6月PMI
EU首脳会議(~24日、ブリュッセル)
- 6月24日(金)
独 6月IFO景況感指数
米 5月新築住宅販売
休場 NZ(マタリキ)
- 6月26日(日)
G7首脳会議(~28日、独エルマウ)

<海外決算>

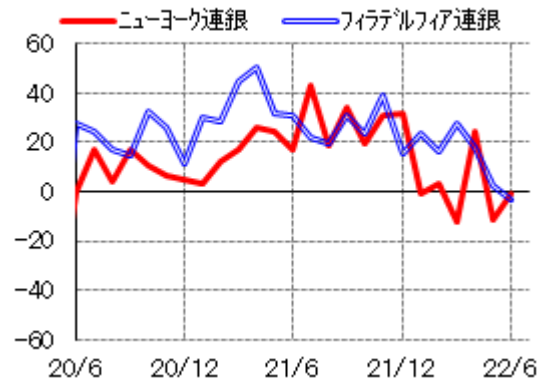
- 6月23日(木)
フェデックス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

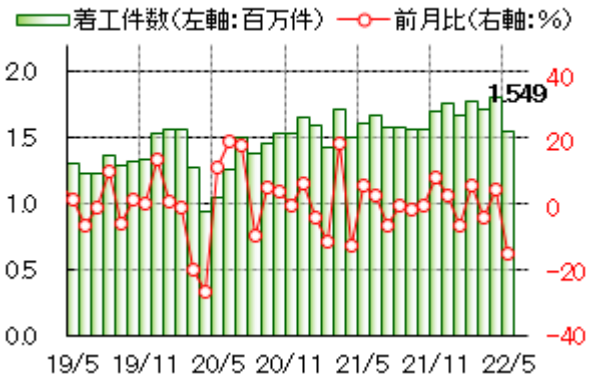
米CPI、コアCPI(前年比、%)



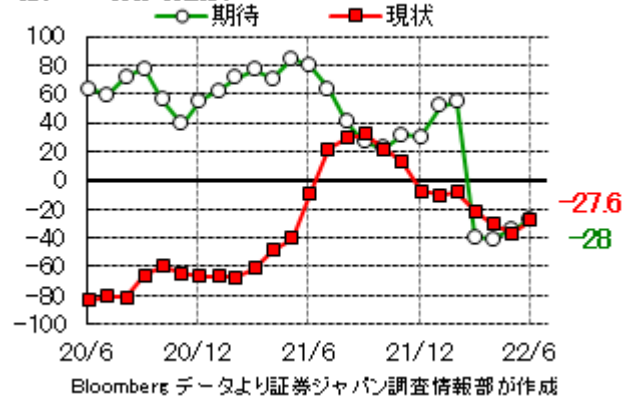
米国各連銀製造業景況感



米住宅着工



独ZEW景気指数



	前回より
米 5月 CPI 前月比	+1.0% ↑
米 5月 CPI 前年比	+8.6% ↑
米 5月 CPIコア 前月比	+0.6% -
米 5月 CPIコア 前年比	+6.0% ↓
米 5月 PPI 前月比	+0.8% ↑
米 5月 PPI 前年比	+10.8% ↓
米 5月 PPIコア 前月比	+0.5% ↑
米 5月 PPIコア 前年比	+8.3% ↓
米 5月 輸入物価指数 前月比	+0.6% ↑
米 5月 月次財政収支	-662億\$ ↑
米 6月 ミシガン大消費者信頼感指数	50.2 ↓
米 6月 NY連銀製造業景況感	-1.2 ↓
米 5月 小売売上高 前月比	+0.5% ↓
米 5月 住宅着工件数 前月比	-14.4% ↓
米 6月 フィラデルフィア連銀景況感	-3.3 ↓
独 6月 ZEW景況感指数現状	-27.6 ↑
独 6月 ZEW景況感指数期待	-28.0 ↑
中 5月 マネーサプライM2 前年比	+11.1% ↑
中 5月 鉱工業生産 前年比	+0.7% ↑
中 5月 小売売上高 前年比	-6.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/17 15:38 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年6月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年6月17日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長（金商）第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。